



Title	Media Coverage concerning Sexually Transmitted Infections in Japan
Author(s)	福田, 八寿絵
Citation	大阪大学, 2011, 博士論文
Version Type	
URL	<a href="https://hdl.handle.net/11094/58197">https://hdl.handle.net/11094/58197</a>
rights	
Note	著者からインターネット公開の許諾が得られていないため、論文の要旨のみを公開しています。全文のご利用をご希望の場合は、 <a href="https://www.library.osaka-u.ac.jp/thesis/#closed">〈a href="https://www.library.osaka-u.ac.jp/thesis/#closed"〉</a> 大阪大学の博士論文について <a href="https://www.library.osaka-u.ac.jp/thesis/#closed">〈/a〉</a> をご参照ください。

*The University of Osaka Institutional Knowledge Archive : OUKA*

<https://ir.library.osaka-u.ac.jp/>

The University of Osaka

## 【41】

氏名	福 田 八 寿 絵
博士の専攻分野の名称	博 士 (医 学)
学位記番号	第 2 4 3 6 3 号
学位授与年月日	平成 23 年 3 月 25 日
学位授与の要件	学位規則第 4 条第 1 項該当 医学系研究科予防環境医学専攻
学位論文名	Media Coverage concerning Sexually Transmitted Infections in Japan (日本における性感染症報道に関する研究)
論文審査委員	(主査) 教授 磯 博康 (副査) 教授 杉本 央 教授 中岡 成文

## 論文内容の要旨

## 〔 目 的 〕

性感染症は、初期に自覚症状がなく、潜伏期間が長いと、医療機関を訪れることなく病態が進行し易い。また罹患者が他の人と接触することで2次感染が拡大していく。メディアによる性感染症報道は、早期警告、受診、検査行動の促進、予防教育手段としての期待も大きい。しかし、実際には社会不安を煽り、不正確な情報や錯誤などの問題も指摘されている。そこで性感染症の予防、制御という視点からの性感染症報道の研究が要請されるが、このような観点からの研究はほとんどない。

本研究では、性感染症として近年患者数の増加が問題視され、その対策が要請されているHIV/AIDS、および性感染によりキャリア化するジェノタイプAが増加しているB型肝炎を対象とし、その報道を分析することで性感染症報道の特質を把握し、性感染症の制御や予防に必要な報道基準の検討とその制度設計について考察する。

## 〔 方法ならびに成績 〕

本研究では、朝日新聞(2008年度発行部数約800万部)、読売新聞(2008年度発行部数約1000万部)の記事データベースを用いて、キーワード検索を行い、HIV/AIDS(1981-2008年)およびB型肝炎(1976-2008年)に関する記事の抽出を行った。なお、キーワードとしてHIV、AIDS、エイズ、血液製剤、奇病、ホモ、肝炎、B型肝炎を使用した。記事抽出の後、これらがHIV/AIDS、B型肝炎に関する記事であることを確認後、時系列に整理し、記事の量的分析、内容分析を行った。また、文献調査により、記事の背景についても検討を行った。

量的分析の結果より、HIV/AIDS記事数の推移は朝日新聞、読売新聞とも同様の傾向を示し、1987年に急激に増加し、その後減少するが、1992年再び増加し、1996年をピークに減少し、その後400記事前後で推移している。また、この記事数の変化は報告されたエイズ患者数の変化との関連は認められなかった。

一方、B型肝炎に関する記事はHIV/AIDSに関する記事に比べ、非常に少なく、2007年までは50記事前後にとどまっていたが、2008年に急激に増加している。

また、記事の内容分析の結果から、報道は出来事(incident)指向型であることが明らかとなった。HIV/AIDS記事の第1の1987年のピークは異性間感染の発生、1992年の第2のピークはエイズ裁判の尋問の開始、1996年のピークはエイズ患者の厚生省前座り込み、エイズ裁判和解成立等によるものである。

記事数の減少のみならず、性感染症という視点から捉える記事の減少がHIV/AIDSを予防する意識の低下を引き起こしている可能性がある。

一方、2007年までB型肝炎に関する記事内容の変化は認められず、医療事故などの事例が報道されている。また、B型肝炎を性感染症と関連付けた記事はきわめて少なく、2008年の記事数の増加は予防接種によるB型肝炎訴訟に関心が集まっていることによるものであることが明らかとなった。このことがB型肝炎に関し、性感染症としての認識の不足や政府による政策対応の遅れの一因ともなっていると考えられる。

以上の結果より、性感染症報道は、国民の関心を高める効果や課題設定効果が認められるものの、1)最初の出来事、新奇性を追求する、2)情報の選択が、社会的重要性と対応していない、3)患者や家族、支援団体など利害関係者の影響を受けやすい、4)字数制限や国民へ分かりやすく伝えるという意図から情報の簡略化が図られ、正確に情報を伝えることが難しい、5)感染者が社会的排除を恐れ、感染の潜伏化を生み出す可能性がある、などの特質が明らかとなった。また、表現の自由、報道の自律性を担保するためにメディア、業界による自主規制、倫理綱領、行動指針が策定されているが、新聞倫理綱領や企業の行動指針のみでは患者の人権保護、プライバシーの保護に対し、十分な機能を果たさない場合もあることが示された。

## 〔 総 括 〕

性感染症報道には、1)感染経路、予防方法、リスクなどの情報の正確性 2)感染者、罹患リスクの高い集団への配慮と表現の的確性、3)一般大衆に伝えるべきか、インターネットやコミュニティメディアを通じて特定集団に伝えるべきかなど情報の伝達方法、4)新奇性のみならず、社会的必要性に応じた伝達内容の選択、5)情報源の偏りの有無などに関する報道基準が必要であると考えられる。

公衆衛生の視点から、医療専門家やジャーナリストの教育者などが、情報の共有化を図り、記事を評価し、その結果を報道機関、記者にフィードバックすることで記事の質を向上させることが可能となる。上記報道基準による評価制度の導入により、性感染症の予防、制御に寄与する報道の可能性が示唆された。

## 論文審査の結果の要旨

性感染症は、自覚症状がなく、潜伏期間も長いため、医療機関を訪れることなく病態が進行しやすい。そこでメディアによる性感染症報道に関する予防教育、早期警告手段としての期待も少なくないが、社会不安を煽る、不正確な情報や錯誤といった問題も指摘されている。このため、性感染症予防、制御という視点から性感染症を分析する研究が要請される。

本研究は性感染症報道を日本の2大新聞記事について量的分析、内容分析することで、その特質を把握し、性感染症の制御や予防に必要な報道基準の検討、制度設計について明らかにしている。本研究の結果から、性感染症は国民の関心を高め、課題設定効果が認められるものの、新規性の追求や情報の選択が社会的重要性と対応していないこと、利害関係者の影響を受けやすいこと、自主規制や企業の内規のみでは十分に機能しないことなどの報道の特質が明確に提示された。また、性感染症報道の報道基準として情報の正確性、表現の的確性、情報の伝達方法、伝達内容の選択、情報の有無などの必要性について論じている。

日本における性感染症報道を予防医療、公衆衛生をいった視点から、考察し、今後取り組むべき課題と制度設計について明らかにした点において本研究は、学位授与に値する。